

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

19 意識の向上、知識・ノウハウの普及を図っている例 / その他事例

1.

2.

3. その他防災関連事業者

4.

防災意識の向上に役立つ住民参加型の防災ハザードマップ
作成サービスの開発

西日本電信電話株式会社

事例番号 142

■業種：情報通信業

■取組の実施地域：中部、近畿、中国、四国、九州

- 西日本電信電話株式会社は、熊本市と共同で実施した「住民参加型による防災ハザードマップ作成サービス」の試行を通して、簡単な操作により作成できるクラウド型のハザードマップ作成サービスを開発した。
- 熊本市においては、市職員、防災アドバイザー、各自治会の住民によるワークショップが実施され、この防災ハザードマップづくりが地域ぐるみの取組となっている。1年間で約100自治会においてこの取組みが実施されており、他の自治会への展開も進められている。
- 災害時の減災には、住民の迅速かつ正確な避難行動が不可欠であり、自らの身は自ら守る自助と、住民が助け合う共助が重要である。住民自身が地図をベースにハザードマップを作成することで、地域の災害時の課題について共通の認識を持つことが可能となり、自助・共助の意識を醸成することで地域防災力を向上させることが期待される。